

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	昭和54年度～	根拠法令・例規等	漁船損害等補償法、備前市農林漁業関係資金利子補給要綱等
総合計画	大項目	基本構想	05	生活環境政策「快適・活力」	
	中項目	基本計画	07	地域の活力を生む産業を振興させるまち	
	小項目	施策	26	里海づくりを柱とした水産業の振興	
事務事業名		02	漁業経営安定対策事業	問	担当課(室)
				合	職・氏名
				先	電話
					このシート作成に要した時間

事業の目的		事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価
対象(誰・何に対して)	備前市内の漁業者	Plan
目的(何のために)	将来の水産業を担っていく意欲ある担い手の確保や育成を図る。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	水産物の安定供給と漁業者の負担軽減を図り、持続的な漁業経営を確保する。	

事業の実績		事業の説明	優先度
目的を達成するための実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	水産資源の維持管理支援事務	平成14年度から日生町漁業協同組合ではサワラ資源の回復を目指してサワラ種苗の中間育成と放流に取り組んでいる。こうした資源管理の取組に対して支援を行う。	◎
	県栽培漁業負担金	岡山県栽培漁業センター等で生産した種苗を県下3ヶ所の増殖場(尻海・大島・寄島)において中間育成し、県下の各地先に放流する事業に対する地元負担金。平成25年度負担額は518千円。	○
	栽培漁業・養殖漁業の支援事務	つくり育てる漁業の中核をなす栽培漁業及び養殖業、特にカキ養殖に関する外国人実習生受入事業の支援を行う。	▲
	漁船保険補助金	漁業者が所有する漁船が漁船保険に加入したときは、国がその保険料の一部を負担することに伴い、県下関係市においても助成を行う。平成24年度補助額は日生町漁業協同組合に対して1,000千円、伊里漁業協同組合に対して100千円。	▲
	漁業経営の安定協議	担い手育成についての協議を行う。また、担い手育成支援のため、岡山県農林漁業担い手育成財団と協議・承認を経て、就業奨励補助金を交付。平成25年度補助額は100千円(内財団助成金50千円)。	◎
	漁業近代化資金利子補給金	漁業者の資本整備の高度化を図り、漁業経営の近代化、合理化及び安定化の促進を図ることを目的に、漁業近代化資金融通法に基づき漁業施設資金の融資に必要な利子補給を行う。平成25年度利子補給額は57千円。	○
都市漁村交流支援事務	季節の魚介類をPRし、地域の活性化及び販売促進を支援する。	○	
頭島かた舟会館管理運営事業	日生町漁業協同組合と指定管理者協定書を締結している。(指定管理料 0円)	○	

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	事業費	千円	1,774	1,701	1,775
	必要人員	人	0.16人	0.17人	0.27人
	必要人員	人	1,011	1,718	2,497
	事業費	千円	2,785	3,419	4,272
財源	国県支	千円			50
	受	千円			
	益	千円			
受	益	千円			
	者	千円			
負	担	千円			
比	率	%			
率		%	2.785	3.419	4.222

結果指標		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	結果指標	尾数	9,640	13,550	9,210
	対前年	%	-	140.6%	68.0%
	活動	円	61,000	210,000	198,000
	単位	円	6	15	21

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
成果指標名	目標値 (A)		60	60	60	60
	実績値 (B)		63	68	57	到達目標値
	達成率 (B/A)		105.00%	113.33%	95.00%	60

成果指標設定の考え方・式や説明

サワラ放流尾数/サワラ受入尾数
香川県独立行政法人水産総合研究センター尾島栽培漁業センターで生産されたサワラ種苗を受入、中間育成後放流する。歩留まりが高いほど放流効果が見込める。

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください >	Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	妥当性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い C
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い C
有効性の評価	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い B
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	

進行年度 (H26年度) の改革改善内容		状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	漁船保険の補助金については、備前市行財政改革プランに従い、平成22年度から補助金を段階的に縮小。平成25年度より50千円の予算減額。					○			

総合評価		総合評価
栽培漁業は「つくり育てる漁業」の中核をなす施策であり、資源管理意識も漁業関係者に浸透している。国、県等の関係機関と連携を密にしながら、市として可能な範囲の協力等が必要である。		総合評価 A B C D E 高や普や低い や通や低い 高 低い C

平成27年度の方向性・取組目標		方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
取組目標	漁船保険の補助金については、行財政改革プランにより平成26年度まで段階的に縮小していく方針であるが、今後についても協議、検討が必要である。					○			

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

Do

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな

Action